

目的 今日、生活の安全性が強くなり、検討されているなかで毒性論争は後を経たず、社会的不安さへ引き起こしている。本研究はそのような問題に関し、消費生活の立場から、日常と接しているそれらの生活物資に対し、われわれがどのような意識をもち、対処しようとしているかを、意識調査を中心としてその結果を総合的かつ多角的に解析し、それらの解析をもとに生活衛生教育の対策にまで還元しようと試みるものである。第1報としては水生活の面から、洗剤についての追究を行った。

方法 大阪府内から選んだ主婦366人、女子学生158人を対象として、洗たく用合成洗剤の毒性の意識についてのアンケート調査を行った(1974年11月実施)。各設問を「要因」、設問中の各項目を「カテゴリー」とした多要因の解析を、 χ^2 検定、数量化理論第2類を用いて行った。

結果 “毒性の意識” 要因を外的基準とし(このカテゴリーは4)、次のように解析した。

◇ χ^2 による一様性の検定 上記の外的基準に対して各設問(要因)ごとに分割表を作り、実際の集計結果と期待値との違いから、毒性についての意識の持ち方がどの要因・カテゴリーに影響あるかを調べた。その結果、“有害の理由” “洗剤に対する希望” “洗剤による手あれの経験”などの要因が比較的有害意識と関連のあることがわかった。

◇数量化理論第2類による解析 上記の外的基準をもとに、各要因ごとの要因得点を求め、それらから各カテゴリーごとの分布を得た。これよりアンケートについての答え方によって、未知パネルの毒性の意識が推定可能となった。